

小樽市経済動向調査結果

1. 調査期間：2021年1月から3月
2. 調査対象：小樽市内の企業272社
3. 内 訳：製造業61、卸売業27、小売業44、運輸・倉庫業20、観光業47
サービス業39、建設業34
4. 回答企業数：191社（70.2%）
5. 調査方法：調査票によるアンケート

※DI（景気動向指数：ディフュージョン・インデックス）とは・・・

好転（増加）企業割合から悪化（減少）企業割合を差し引いた値のことで、この数値がプラスかマイナスか、そしてその大きさによって景気の動きを時期的な推移の中で把握します。

概 況

— 市内景況は、好転している —

前年同期（2020年1月～3月）と比べた今期（2021年1月～3月）の状況
今期と比べた来期（2021年4月～6月）の予想

企業の景況感を示す業況判断DIは▲34.6で、前年同期と比べ7.2ポイント上昇しました。新型コロナウイルスによる業況の低迷は全ての業種で続いています。DI値は前年同期の値を上回りました。

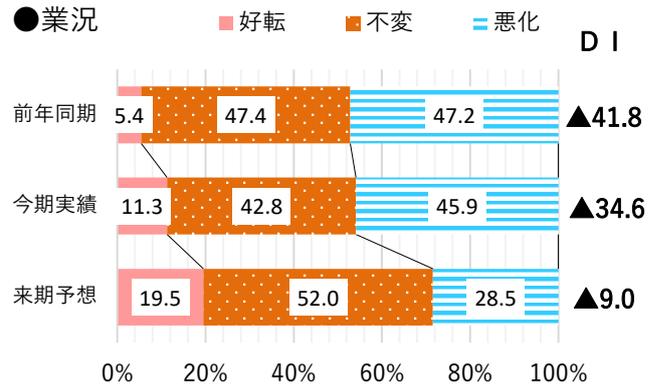
業種別DIは、製造業が同13.1ポイント上昇の▲24.4となりました。売上DIが大幅に上昇しましたが、需要の停滞に加え、原材料価格の上昇が主要な課題です。卸売業は同4.2ポイント上昇の▲33.3となりました。業況DI、売上DI、採算DIいずれも上昇しましたが、仕入単価の高止まりや引合いの減少傾向が課題です。小売業は同33.4ポイント上昇の▲18.5となりました。客数の減少傾向が続いていますが、資金繰りの悪化傾向は緩和し、業況、売上、採算いずれもマイナス幅が縮小しました。運輸・倉庫業は同1.7ポイント低下の▲33.3となりました。旅客運送では全ての企業で、業況、売上、採算が悪化したとの回答がありました。旅客運送、貨物運送は人材不足の傾向にあります。倉庫業は売上の減少傾向が強まりました。観光業は同10.8ポイント低下の▲82.3となりました。業況DI、売上DI、採算DIは全て上昇しましたが、いずれも▲80.0を下回っており、依然として深刻な状況にあります。日本人客数はやや回復しましたが、外国人客数は減少傾向が続いています。また、従業員の減少傾向が大幅に強まりました。サービス業は同13.1ポイント低下の▲34.6となりました。飲食業では全ての企業で業況、売上、採算、資金繰りが低下したとの回答があり、深刻な影響が伺えます。需要の停滞、利用者ニーズの変化への対応が主な課題です。建設業は同3.9ポイント上昇の▲15.4となりました。業況DI、売上DI、採算DIいずれもやや上昇し、資金繰りが好転しました。従業員数は増加に転じましたが、依然として不足傾向にあります。

来期の業況判断DIは▲9.0で、悪化傾向が弱まると予想しています。大幅な景気回復は期待できず、新型コロナウイルスの動向が懸念されるものの、ワクチン供給の進展や国内観光客の増加傾向、ゴールデンウィーク中の人出の増加により、悪化傾向が弱まると考えられます。

業況、売上、採算

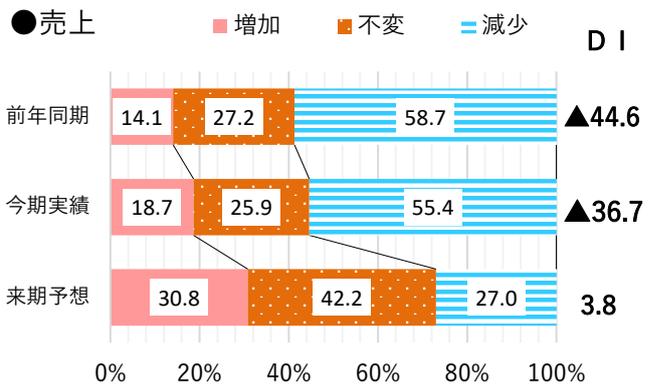
今期（2021.1～3）の業況判断DIは▲34.6で、前年同期(2020.1～3)と比べ7.2ポイント上昇しました。

来期（2021.4～6）は、業況の悪化傾向が大幅に弱まると予想しています。



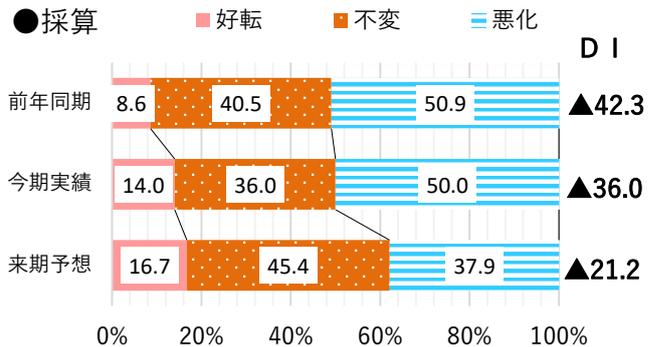
今期の売上DIは▲36.7で、前年同期と比べ7.9ポイント上昇しました。

来期は、売上が増加に転じると予想しています。

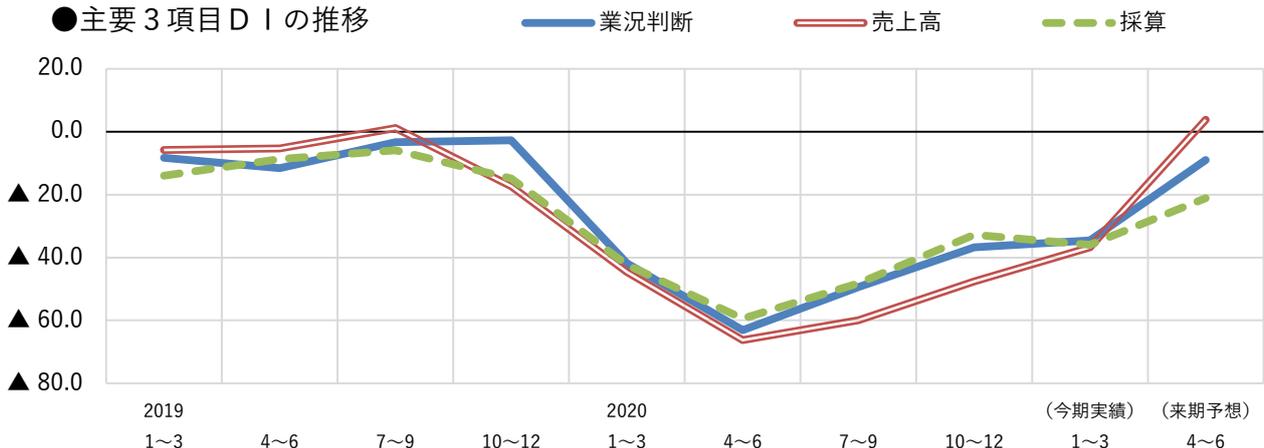


今期の採算DIは▲36.0で、前年同期と比べ6.3ポイント上昇しました。

来期は、採算の悪化傾向が弱まると予想しています。



●主要3項目DIの推移



従業員、今期の雇用状況

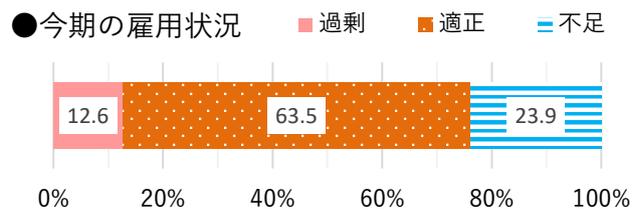
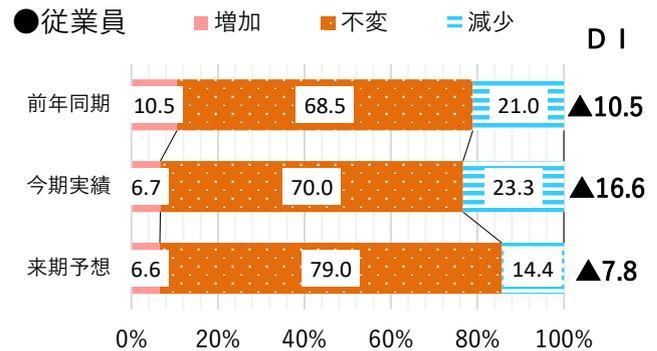
今期の従業員DIは▲16.6で、前年同期と比べ6.1ポイント低下しました。

来期は、従業員数の減少傾向が弱まると予想しています。

今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業の割合は12.6%、適正であると回答した企業の割合は63.5%、不足していると回答した企業の割合は23.9%でした。

従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、全業種の47.6%を占めています。

次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」という回答でした。

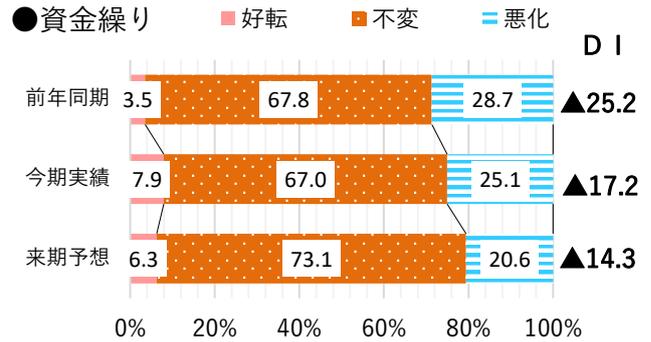


今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	8
	不足	5
不変だった	過剰	17
	適正	91
	不足	24
減少した	過剰	12
	適正	20
	不足	14

資金繰り、設備投資

今期の資金繰りDIは▲17.2で、前年同期と比べ8.0ポイント上昇しました。

来期は、資金繰りの悪化傾向が続くと予想しています。



新規設備投資の動向では、回答のあった191社の28.3%にあたる54社が実施、前年同期と比べ3.3%低下しました。投資内容は、1位が「車両運搬具・輸送機材」、2位が「OA機器」の順です。

来期は、33.5%にあたる64社が設備投資を計画していると回答しています。

